

経営課題解決セミナー&無料個別相談会 人手不足対策で経営者力アップセミナー

開催内容 働き方改革を踏まえた経営者の意識醸成・啓発を目的とした「人材確保」に関する講演



経営者の意識改革で労働力不足の解消へ

“働き方改革”の理解を深める

9月13日、由利本荘市・ホテルアイリスを会場に「経営課題解決セミナー」を開催。当センター内にある秋田県よろず支援拠点と秋田県働き方改革推進支援センターの共催で、働き方改革を背景にした人材確保を主軸に、CS特定社会保険労務士事務所・猿田千代彦氏が『働き方改革で如何に人材確保に結びつけるか』、株式会社あきた総研^{ひろあき}・須田紘彬氏が『条件採用から共感採用へ～人材イノベーションの起こし方～』と題し、講演を行った。



CS特定社会保険労務士事務所
猿田 千代彦 氏



株式会社あきた総研
須田 紘彬 氏

現状にあった人手不足対策を

社会労務士事務所の所長である猿田氏は、国が新たに制定した「働き方改革」と人口減少や高齢化の観点から、今後は女性の積極採用やICTの活用を検討が必要となること、社内規定でも法律で規定されている項目の遵守は当然、近年働く側の関心が高い“パワハラ”“マタハラ”といった点に対応する就業規則の整備や有給休暇等、設定



するだけではなく経営者が先頭に立って確実に遵守、浸透させたり、取得させたりすることが重要と力説。さらに「経営者と社員、上司と部下等、企業内のコミュニケーション力向上等はすぐに取りかけられるもの。従業員が働き続けられるよう、職場の雰囲気、風土づくりにも力を注いで」と説いた。

続いて、県内唯一の人事採用コンサルティング会社であるあきた総研代表の須田氏は、「5年間で日本の労働力は100万人足りなくなる。今は求職者が企業を選ぶ時代。企業が変わらなければ、採用はできない」とし、既存のものを組み合わせて新たなものを生み出す“イノベーション”を人材活用に置き換え、報酬や教育方法、採用方法による企業側の意識改革の重要性を明快に示した。その上で「経営者がまず示すべきなのは企業理念＝目的。この会社は何をしているのか、それが社会の何の役に立っているのか。特に今の若者は“周囲の評価”を非常に気にする世代。共感できるストーリーを示してあげることが必要」と強調。参加者からは多数の質問が飛び交い、人手不足が深刻化する各現場の関心の高さを伺わせた。

参加者の声

株式会社
鳥海高原ユースパーク
総務課長代理

土田 トシ子 さん



ここ2～3年、採用に力を入れてきましたが思うようにいかず、中心となる従業員が40～60代である現状に強い危機感を持っています。今回のセミナーでは、採用される側の視点に立つことの重要性を知る大変良い機会となりました。ジャージー牛乳を使用したソフトクリーム等、地域の特産品を担う企業として事業継続は喫緊の課題。セミナーで学んだ内容を社員と共有しながら人材確保・育成に取り組んでいきたいと思っています。